

夏 号
SUMMER
2024.8

同友

とちぎ
栃木県経済同友会

特集

令和6年度 総会

令和6年度 第1回講演会

デジタル合同委員会・安全安心合同委員会 提言書手交式

モーニングセミナー 4月

モーニングセミナー 5月

モーニングセミナー 6月



Photo : 【小山祇園祭】 (小山市)

目 次

特 集

令和6年度 総会	1
令和6年度 第1回講演会	5
デジタル合同委員会・安全安心合同委員会 提言書手交式	11
モーニングセミナー 4月	12
モーニングセミナー 5月	14
モーニングセミナー 6月	16

トピックス

第36回全国経済同友会セミナー（福井大会）	18
-----------------------------	----

活動報告

令和6年度 第1回栃木県経済同友会ゴルフ大会	20
プロスポーツ観戦事業 ～栃木S C観戦～	21
「生産性向上」合同委員会 第1回委員会（講演会）	22
「教育」合同委員会 第1回委員会	26
「地方創生」合同委員会 第1回委員会	29
その他の活動状況	
会務・委員会活動報告	32

新入会員／会員の交代他	33
-------------------	----

行事予定	34
------------	----

表紙写真

【小山祇園祭】(小山市)

令和6年度 総会

日 時：令和6年6月17日(月)

14:00～14:40

会 場：ホテル東日本宇都宮



当日は、14:00から令和6年度総会を開催。その後、令和5年度表彰、令和6年度第1回講演会を開催しました。

1. 令和6年度総会(出席者数195名:含書面) 【松下筆頭代表理事挨拶要旨】

初めに、多くの会員の方々に参加いただき感謝申し上げます。

我々を取り巻く社会・経済環境は大きく変化しており、更に複雑化しています。そのような中、経済を中心とした観点で産業界や経済界に関わる人々の関心事を問えば、国外では「米国の大統領選挙」「米国の政策金利動向」「米中貿易戦争」「中国経済の低迷」「中東問題」「ウクライナ問題」が挙がることが予想されます。国内では「膨大な公的債務」「低成長」「政治と金の問題」「為替の円安動向」「地球温暖化問題」「少子高齢化・人口減少」という答えが多そうです。これらの関心事はその多くが国外・国内を問わず米国との関係性が深いものが多く、米国そのものの問題もあります。米国の体制や行動や考え方が、欧州、中国、そして日本にも大きな影響を与えます。特にトランプ前大統領のような指導者が再度大統領選挙に立候補しているような場合には、注

意が必要です。我々は当面、極端なポジションを取らず、身の丈をわきまえた対応が一般的ではないでしょうか。そのようなことを考えながら最近の日本の経済状況について若干振り返ります。

5月16日に内閣府は2024年1月から3月期のGDP速報値を年率▲2.0%と発表しましたが、今月10日の修正で▲1.8%に変更されました。自動車大手の認証不正など一時的な要因に加え、個人消費が4四半期連続のマイナスとなり、弱さが目立ちました。しかし、多くの経済専門家の話を聞く限りでは、日本経済は設備投資が活発で回復基調は崩れていないとの声が多いです。また、GDPの6割を占める個人消費は春季労使交渉による名目賃金の伸びの他、6月の所得税・住民税の減税が可処分所得を押し上げてくると見込まれます。更には原材料高が要因の物価の上昇は、緩やかに鈍化してくるとみられます。従って、自治体での一部減税手続き遅延の懸念や政府のエネルギー補助金終了、そして直近の一部自動車メーカーの認証不正再発等に若干心配はありますが、10月から12月期は実質賃金がプラスになる可能性があります。

政府は賃金と物価の好循環を目指していますが、この表現は最近変化しています。現在は物価の上昇に負けないような賃上げを実施していくという表現が多くなっています。つまり、実質賃金の増加を目指すということをより明確にしています。一方、企業サイドからみれば、労働分配率を高めることになるので、生産性を高めていく戦略性を持ちながら、有能な人材確保体制を作り上げていくことが求められます。中小企業においては、業績の改善が見られない中で、離職防止のために止む無く賃上げ対応を考えていく企業が多いようです。攻めの生産性向上への取

組は欠かせません。そのための方策は大企業も中小企業も大きく2つあると思います。

一つ目は、硬直的な人事・賃金制度を見直すことです。年功序列を見直し、ジョブ型雇用導入やメリハリの利いた処遇が欠かせません。人事評価の高い社員に手厚く配分することです。

二つ目は事業構造の転換です。自分たちのビジネスモデルをどう変化させたら良いかを考え直さなければいけません。人口減少社会もそれを後押しします。具体的には自社ビジネスのスクラップ&ビルドを考えることであり、デジタル化を手段として利用しながら進めていくのが有効であります。それは結果としてデジタルトランスフォーメーションでありデジタルイノベーションにもなる筈です。また、日本におけるデジタル化を考えた場合、行政の取組遅延問題があります。例えば、未だに国、県、市町村のシステムが統一されていません。せめて都道府県単位でシステムを共同化することが必要です。今後、生成AIやロボットの導入が進み、社会・経済構造が大きく変化していくでしょうが、システム統合がなされていないと更なるデジタル化のメリットを行政サイドも我々企業サイドも十分に享受できません。



最後になりますが、日本生産性本部会長にキッコーマン名誉会長である茂木勇三郎さんという方がいます。茂木氏は中小企業の生産性を上げるには付加価値を高める一つの方法

は適正な賃上げを行うことと言っています。また、値引きが付加価値を毀損しているとも言っています。競争するなら品質やサービスのような非価格競争であるべきということです。我々も概ね30年間続いたデフレから脱却が確実視されている中、値引きの解消問題についても、あきらめることや頭ごなしに否定することなく、対応について考え直していくことが必要ではないでしょうか。

栃木県経済同友会では今年度も、地域発展のための取組を多角的に捉えて、考え、引き続き進めていくので、皆様のご理解とご協力をお願いします。



【審議等】

議長には、松下筆頭代表理事が選出されました。次に、事務局より出席者数の報告があり、今回の総会が成立している旨の報告がなされました。

議事の審議に入り、第1号議案「令和5年度事業報告・決算について」、第2号議案「役員の選任について」は原案通り可決されました。その後、報告事項として(1)「令和6年度事業計画・収支予算について」及び(2)「幹事の選任について」が報告され、総会は閉会しました。

2. 令和5年度表彰

喜谷表彰選考委員長から受賞者及び受賞理由の発表があり、表彰状、副賞が授与されました。

受賞者及び受賞理由は以下のとおりです。

【優秀経営者賞】

株式会社D I グループホールディングス
代表取締役兼CEO 小板橋博幸 氏



小板橋氏は、不動産賃貸業・仲介、不動産売買、一般建築、リフォーム、建築コンサルなどを行う(株)大一不動産、(株)D I・SANWA CORPORATION、大一建設(株)を含む3社6事業の企業グループ会社の代表取締役兼CEOを務めております。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、主力となる不動産部門では、お客様のニーズに合ったお部屋探しを実現させ、賃貸管理戸数、仲介実績は県内トップクラスです。建築部門では、栃木県北部地域特有の「夏暑く、冬寒い」気候に対応した高機密・高断熱住宅を他社に先駆けリリースした実績を持つとともに、医療・福祉施設、商業建築、アパート・マンション等の大規模建築でも高い技術力で対応され、経済産業省から「地域未来牽引企業」に選定されております。

また、地方創生への取組として、第3セクターとともに古民家再生事業に進出し、宿泊施設の運営等をスタートさせ、観光客を呼びこむことで過疎地域に活性化に大きく貢献しております。

【優秀起業家賞】

認定特定非営利活動法人うりずん
理事長 高橋 昭彦 氏



高橋氏は、小児科・内科・在宅医療「ひばりクリニック」を営む傍ら、重症心身障がい児、医療的ケア児の日中一時支援、自動発達支援等を行う認定特定非営利活動法人うりずんの理事長を務めております。

栃木県内の医療的ケア児は約300人おり、その家族は24時間休みなしの育児や看護を行っています。高橋氏は重症心身障がい児および医療的ケア児とその家族のために、受け入れ施設を運営するとともに、その普及のための継続的な講演活動等を積極的に行っております。

NPO法人でありながら、すべてを補助金等に依存することなく、財政的に自律したソーシャルビジネスのモデルケースとして成功しており、他の模範となるものであります。

【社会貢献活動賞】

一般社団法人えんがお



本団体の取組は、徒歩2分圏内の空き家を活用し、高齢者サロン、不登校生向けフリースクール、障がい者向けグループホーム、地域食堂、学童保育等を運営し、高齢者の孤立防止や地域の子どもや若者、高齢者等の多世代交流を生んでおります。

地域サロンに集う高齢者は年間延べ3,000人以上、小学生以上の若者は2,000人以上に上り、高齢者と若者との会話時間を約1,200時間生み出してきました。

本団体が行う地域の若者による空き家を活用した活動は、少子高齢化社会の課題解決モデルとして大きな注目を集めており、内閣府孤独・孤立対策推進室もこうした活動を行う人たちのプラットフォームづくりを進め、機運の醸成に努めています。

【美しいまちづくり賞】

特定非営利活動法人古賀志山を守ろう会



本団体は、民有林所有者と登山者の有志で協働して立ち上げ、未整備だった道標や地名板の整備や危険箇所への階段、補助用の鎖の整備、休憩箇所へのベンチの設置等多岐にわたる活動を行っております。

また、登山や史跡、自然の植生等に関する情報発信をホームページで行い、古賀志山のデータベースとして誰もが利用できるよう工夫をしているほか、安全安心にハイキングが行えるよう、36地点に緊急連絡時現在地番号をつけ、現地番号表示看板等を整備し、緊急時に備えています。

最近では、特定外来生物の駆除や枯れてしまった木の伐採、不法投棄物の回収等、環境保全にも注力しており、古賀志山の景観や環境等の保管に尽力しております。



3. 令和6年度第1回講演会

令和6年度第1回講演会が開催された。

講師、演題は以下のとおり。

講師：木内 登英 氏

(株式会社野村総合研究所)

演題：内外経済・金融動向とマイナス金利後の日銀金融政策

(講演詳細は別項にて)

令和6年度 第1回講演会 「内外経済・金融動向とマイナス金利政策解除後の日銀金融政策」



講師：木内 登英 氏

株式会社野村総合研究所
エグゼクティブ・エコノミスト

【経歴】

1987年に野村総合研究所に入社後、経済研究部・日本経済調査室（東京）に配属され、それ以降、エコノミストとして職歴を重ねた。1990年に野村総合研究所ドイツ（フランクフルト）、1996年には野村総合研究所アメリカ（ニューヨーク）での欧米の経済分析を担当。2004年には野村証券に転籍し、2007年に経済調査部長兼チーフエコノミストとして、グローバルリサーチ体制下で日本経済予測を担当。2012年に内閣の任命により、日本銀行の最高意思決定機関である政策委員会の審議委員に就任し、金融政策及びその他の業務を5年間担った。2017年7月より現職。また、2020年6月より千葉銀行社外取締役役に就任。
※著書に『日銀の出口戦略Q&A』『決定版 デジタル人民元』『決定版 リブラ』など多数。

日 時：令和6年6月17日(月)

16:00～17:30

会 場：ホテル東日本宇都宮

参加者：114名

【世界経済と米中パワーバランスの変化】

日本も含めた世界経済について、成長率は下落傾向にあります。インフレ率は上がってきていますが、過去のように景気が強くてインフレ率が高くなる事情とは違った形の物価上昇です。通常はコストプッシュ型と言われ、エネルギー価格や食料品価格といった、川上の物価が上がることによって、他の製品に転嫁され物価高になりますが、現在は日本を含め世界的にスタグフレーション的になっています。IMFの成長率の見通しは、2020年代の終わりにかけて下がっています。最近ではAIや半導体の需要増加が株式市場を押し上げ、特に足元では生成AIが生産性を押し上げる面はあるが、IMFの推計では中期的な成長率に大きな影響を及ぼさないことがわかります。日本にも言えますが、重要なのは様々な構造改革により経済のゆがみを減らしていくことです。円安、物価高、金融緩和、財政出動で急に景気が良くなることはないとい

思っています。地道な生産性向上の努力が必要であるということです。一方で、昨今の米中の貿易摩擦のように対立が強まると大きく成長率を落とす要因となるため、市場の分断化を避けることが重要だと思います。

成長率が下がっていく見通しを主導しているのは中国です。中国は2010年から成長率が下がっています。昨年はゼロコロナ対策の反動もあり、5.2%で政府目標を達成しましたが、IMFの見通しでも2020年代の終わりには、3.3%まで落ちてきます。少し前までは、中国は高い成長をしている新興国の代表的な国でしたが、もはやそうではないということです。アジア経済全体に与える影響も大きくなると思っています。中国経済減速の背景に外貨による工場の建設、そこでの余剰人員による低賃金労働、そして輸出による利益確保、さらに製造業増加による全体的な生産性向上といった従来の成長モデルが成り立たなくなってきたことが挙げられます。人口減少による人手不足や賃金の上昇から、世界の工場として中国の魅力が落ちてきています。日本企業も中国で生産活動を行うリスクは感じていると思います。経済の低迷や、さらに米中間の対立といった地政学リスク、中

国側の反スパイ法改正といった政治的なリスクもあり、少しずつ中国からインドといった他国に生産の拠点が移る動きが出ています。中国の成長率の先行きが厳しい他の要因として、女性の労働参加率が減少傾向にあることが挙げられます。もともと社会主義の国で、男女平等を掲げていたため女性の労働参加率が高かったのですが、先進国型になるにつれ働き方にも変化が生じてきました。女性の労働参加率が下がる中、労働供給が増えなくなり、かつ人口も減少傾向にあり成長が期待できない国になっています。そうした中で、中国経済や政治社会体制を維持するために、中国経済圏を広げていく必要があるということです。従来は、先進国の市場に中国が入っていったのですが、貿易摩擦により先進国市場から追いやられている面もあり、新興国に市場を広げていく流れになっています。それは、安全保障上の対立にもつながりやすいということです。少し前までは、2020年代終わりまでに、アメリカのGDPを中国が上回ると多くの人は見ていたのですが、アメリカが今の実質2%以上の成長率を続けていると中国には抜かれません。このような米中のパワーバランスの変化がドルの強さに繋がり、それが円安の問題を生んでいます。この数年間は世界的な物価高に見舞われました。成長率が下がる中で物価高ですから、スタグフレーション的な動きになっているというわけです。

過去の例を見ると、物価がピークをつけたから3年ぐらいで元の水準まで落ちてきます。アメリカですと、2022年あたりに物価はピークをつけたので、来年末には元の水準に戻ることが想定され、高いインフレ率は定着しないと思います。日本の場合は、ほぼマイナスだった物価上昇率のため、時間はかかるが元に戻っていくことが想定されます。アメリカの場合、急激に実質金利が上がり、既にリーマンショック時を大幅に上回る水準になっています。インフレ率がこれから下がっていくことになると、FRBは9月に利下げする可能性があります。年内、1～2回の利

下げが考えられます。来年は4回が平均的な見方であり、ゆっくりと利下げしていくことが想定されます。そうなることで円安は終息に向かうのではないかと思います。



【米国経済の強さの秘密と「もしトラ」リスク】

アメリカ経済が強い背景の一つ目に、アメリカの個人の借金問題が大きく緩和されたことがあります。リーマンショック時は、上がり過ぎた住宅価格が下がる中で、個人の借金が積み上がり、個人消費が弱くなった経緯がありましたが、個人が借金を増やすことを抑えたことで、今のように金利が上がっても、利払い負担が大きく増えず、消費も持ちこたえています。

二つ目は、コロナを受け、非常に積極的な財政政策、金融政策を行ったことです。財政面でのコロナ支援と、FRBが金利ゼロまで一気に金融緩和しました。過剰流動性が発生した結果、その後FRBが金利を上げても、すぐには逆風が吹きませんでした。

三つ目は、移民の流入による需要と供給の増加です。アメリカ人だけで見ると人口はマイナスですが、外国人を含めると1%以上プラスです。人口が増える分、高い成長ができており、日本にも示唆するところがあるのではないかと考えています。ただ、移民の受け入れに関し、アメリカ国内では反発が強まってきています。バイデン政権は民主党政権なので、移民の受け入れには寛容なはずですが、規制を厳しくする方向になっています。これは大統領選挙に関係があります。トランプ元

大統領は、移民に対し厳しい態度を取っていたところが一つの売りでした。それと戦うためには、バイデン政権も少し厳しい対応を見せなくてはいけないということです。仮に再びトランプ政権になったら、国境のコントロールが更に厳しくなるため、今のアメリカ経済を支えている要因は崩れてきているということであると思っています。

もしトランプ氏が大統領になったら、私は金融市場にとってはマイナス面、不安材料の方が大きいと思っています。ウクライナ支援、あるいはイスラエル寄りの姿勢を強めることで、地政学リスクが高まります。地政学リスクが高まることにより、金融市場ではリスクが取れなくなり、株は下がります。トランプ氏は、大統領になったら第1に移民の規制を強化すると言っています。アメリカ経済にとって逆風になることが考えられます。また、トランプ氏は輸入品に対し追加関税や、ドル安政策など、保護主義的な政策を強めることが想定されます。他国はアメリカに対し報復関税をかけ、報復の応酬から世界の貿易が縮小する可能性があります。急速にドル安が進行すると、日本にとっては円安が修正される良い面もありますが、世界経済にとっては大きなダメージを受けることとなります。ドル安政策と関連し、FRB、中央銀行に対する関与を非常に強めることが考えられます。また、台湾有事のリスクが高まってくることが予想されます。日本にとって、台湾との貿易ができなくなるだけで1.4%程度1年間の日本のGDPが下がります。中国や他国との貿易が半年滞ると、GDP比6%程度ダメージを受ける計算もできるので、台湾有事は日本経済にとって、非常に大きなマイナスだと思います。一方で、法人税率を下げるということも言っていますが、前回のトランプ政権の施策として既に行っており、今回はわずか1%の税率引き下げですから効果は薄いということです。トランプ政権の1期目は、保護主義的な色は警戒された一方、法人減税の引き下げなど、企業や株式市場にとってプラスの面も

ありました。しかし今回は保護主義的な政策だけが目立ち、アメリカや世界の金融市場にとっては懸念なのではないかと思っています。



【日本に物価・賃金の好循環は起こるか】

簡単に賃金と物価の好循環は起こらないと考えています。賃金や物価さえ上がれば日本経済は良くなるという考えは、10年前に日本銀行が金融緩和を積極的に行えばデフレ脱却ができると言っていたことと同じことです。

個人消費が非常に弱いことが要因として挙げられます。今年の1－3月期まで、4期連続でマイナスになっています。4期連続マイナスはリーマンショック以来なく、80年代まで遡ってもないため、今の足元の消費は異例の弱さであると言えます。背景には、物価高懸念が予想外に大きいことがあると思います。実質賃金は2年以上前年比で下がり続けています。春闘での賃上げ率は非常に高かったのですが、実質賃金がプラスになるにはまだ時間がかかると思います。電力、ガスの補助金がなくなり、再生可能エネルギーの賦課金が上がるので、0.75%程度消費者物価は上がり、すぐに実質賃金はプラスにならないということです。今年の年末から実質賃金はプラスになっていくと思います。今後実質賃金がプラスになることで個人消費が強くなるかということ、そうではないと思います。日本は非常に大きな輸入インフレショックを受けたのだと思います。コロナ、ウクライナショックの結果、世界的にエネルギー・食料品価格が大幅に上がり、さらに日本については円安

が進み、輸入物価が大きく上がってしまいました。その結果、国内の物価も上昇しますが、すぐには賃金が上がらず、実質賃金下がることが起こりました。実質賃金下がると、労働分配率、労働者の取り分が大きく下がることとなり、過去の例から見ても非常に大きなショックが起きたということです。実質賃金は2021年から2023年に3.5%程度下がっていますので、実質賃金がプラスになるといっても、落ちた分を取り戻すまでには数年かかると思います。円安が進む中で物価高が長期化する不安が個人にあるので、賃金上昇は正常化のスタートではありますが、併せて円安を抑えていかないと日本の個人の消費は戻ってこないと思います。インフレ率はどこまで下がるかという、民間の見通しでは2%は下回るとされ、私の見通しでは、時間はかかるが1%を下回るのではないかと考えています。実際にそうなってくると、個人消費は安定してくると考えています。経済が強くなるために重要なのは、労働生産性の上昇だと思います。輸入インフレーションの前の水準まで実質賃金が戻ったとして、更に実質賃金を上げていくと今度は企業の収益が悪化します。そうすると、設備投資や雇用の抑制、賃上げができなくなるといった事態も起こりますので、賃上げをすれば良いという話ではないと思います。重要なのは実質賃金です。賃金と物価が同じ幅で上がっても、実質賃金は変わらず個人消費は回復しません。個人消費が強くならなければ、企業も価格転嫁できないと思うので、日本銀行が目指している、賃金上昇を伴う持続的な物価上昇になるためには、実質賃金を上げる必要があります。実質賃金は、労働生産性で決まりますので、まずは労働生産性を上げる必要があるということです。ですから、賃上げを働きかけるだけの政策では問題だと思います。しばらくは賃上げが進むと思いますが、行き過ぎてしまうと、企業の利益が減り、それがまた景気を悪くするという状況になります。労働生産性を上げながら、物価が上がり、物価上昇

を上回る賃金の上昇といった循環を目指さなければいけません。今の状況を見ると、物価は40年ぶり、賃金は33年ぶりの上昇になりましたが、それは名目値であります。実質の経済でいうと労働生産性の上昇率は0%台です。過去、物価上昇率が2%だったときは、労働生産性の上昇は3%半ばで、実質賃金も3%程度伸びていました。現状は、明るい展望を個人が将来に持てないということであり、変えていく必要があります。ただ、この労働生産性を上げるということは簡単ではないということも確かです。



【マイナス金利政策解除後の日銀金融政策】

経済を見るときに、名目値と実質値を区別しなくてはなりません。名目値は価格の変化を含んでいるもの、実質値は価格の変化を含んでいないものです。「株価はバブル後最高値を更新。消費者物価の上昇率は40年ぶりの水準。春闘の賃上げ率は33年ぶりの高さ。」これは全て名目値です。一方で実質の成長率、あるいは労働生産性上昇率といった実質値を見ると良くなった証拠はあまりないということです。名目値だけに惑わされるのは良くないと思っています。この名目値を押し上げている理由の一つに、日本銀行の金融政策があると思っています。実質値の中に、潜在成長率があります。これは、どのくらい実質成長できるのかという指標であり、アメリカは2%強、中国は4%台、ヨーロッパは1%台、日本においては1%に達していない状況です。日本銀行が異例の金融緩和を2013年

に行いましたが、この10年以上の間に潜在成長率は上がっていません。日本経済の底力が強くなったわけではないと思います。特に金融緩和を始めた辺りから、技術進歩や、働き手の能力向上などから算出される生産性上昇率が落ちてしまいました。実力は下がり、金融緩和でそれを反転させる力はなかったということだと思っています。金融緩和で日本経済を強くすることは難しく、成長戦略のように生産性を上げるしかないと思います。政府だけでなく、働き手も技能を磨くようなリスティングや、企業の努力も重要です。昨年以降は、資本効率を高める・資本コストを下げる・PBR改善など、様々な働きかけがあるので、政府・企業・働き手が一体となり頑張らなくてはなりません。

2021年から世界的に物価高となり、2022年の3月からFRBは大幅な金融引き締めを行いました。春にはECBも大幅な金融緩和をスタートさせましたが、日本銀行は2%の目標を達成していなかったため緩和を維持していました。個人は日本銀行が他の中央銀行と全く違う政策を続けるのではないかと感じ、その中で円安、物価高が続くのではないかと、いつまでも賃金が物価に追いつかないのではないかと不安を強めてしまったのだと思います。もっと早く日本銀行は政策修正をすべきだったと思います。金融緩和が進んだ結果、株高や資産価格の上昇が起きましたが、経済においてプラスの効果は出なかったということだと思っています。低金利が続く中で、日本経済自体が金利に対する感応度を失ってしまったということだと思っています。株高も不動産価格の上昇も約30年ぶりとなったわけですが、正常な形での価格上昇ではなく、異例な金融緩和がされた結果として、ある種のバブル的な要素があるのではないかと考えています。いずれ株式市場は3万円台前半まで下がるのではないかと考えています。日本銀行が金融政策を正常化し、またアメリカ側の要因が変わることで、円安の流れも変わってきます。そうなるとこの循環が収まってきますの

で、株式市場にも逆風になるということが、年内にあるのではないかと考えています。

日本政府が策定を進めている骨太の方針での経済政策の一つの柱は、三位一体の労働市場改革です。考え方として非常に良いと思っています。産業構造を変えるためには、人の移動が必要だと思います。リスティングによって技能を高め、ジョブ型を広めながら、他企業、他業種に移っていく仕組みは必要だと思います。少子化対策は、年間3.6兆円程度かけ行う計画ですが、実効性に疑問を感じています。児童手当拡充が柱ですが、それだけで出生率が大きく高まるとは思えません。女性の働きやすい環境整備や、婚姻率を上げる施策が必要だと思います。それから、外国人の労働力の活用は必要だと思います。働き手が増えることは、経済全体にとってはプラスであると思います。特に特定技能2号は家族の呼び寄せや、事実上永住という要素もあるので、優れた外国人を確保していくことは重要だと思っています。潜在成長率を高めるためにインバウンドの呼び込みも重要であると思います。地方にもインバウンドを呼び込むことが必要です。先行きの成長期待が高まると企業が投資をし、生産能力が増えることにつながる所以、金融緩和でなく、こういった政策を進めていくことが必要であると思っています。

日本銀行は3月にマイナス金利政策を解除し、同時にイールドカーブコントロールも取り止めました。事実上の正常化です。植田総裁が昨年4月に就任した後、正常化策を迅速に進めていますが、景気の悪化を懸念し、3月の時点で日本銀行は金利を大きく上げないことを強調していました。その弊害が円安の進行です。4月の会合以降、日本銀行が円安を容認しているという見方から、4月末に1ドル160円まで円安が進んでしまいました。政府は円安を抑えようとしていましたが、円安を容認する植田総裁の発言は政府から強い反発を受けたとされています。これを受け日本銀行の先週末の会合では、円安にならないことを念頭に置いた政策決定をしました。総

裁の発言も一転して慎重になり、円安もきちんと牽制したということです。また、国債の買い入れ減額を7月に決めると発表しました。量的引き締めです。短期金利の変動だけの金融政策に単純化していくことを宣言したのが3月ですが、手元には大量の国債が残っており、金融政策とは別に国債の残高を下げていくことを日本銀行は考えています。国債の買い入れ減額を7月に決めるという予告のみにとどめた背景の一つに円安があると思います。国債の買い入れ減額は円安を抑える効果があります。7月まで期待を持たせ、円安を牽制するために小出しにしている面もあるのではないかと思います。さらに、追加利上げの選択肢もあります。7月に追加利上げの見通しが強くありましたが、7月に国債の買い入れ減額の具体策を決めるのであれば、同じ時期に金利は上げないのではないかという見方が強まっているように思います。円安を牽制する期待をつなぐ効果はあると思います。政策を小出しにしながら、何とか円安を食い止めようという努力が日本銀行にあるのではないかと考えています。

今後金利はどういう形で進んでいくのか私の見通しですが、9月、来年1月、4月の3回0.25%刻みで、まず0.85%程度になると思います。当面のピークは1%未満であると思います。これが正しいとすると、長期金利10年の金利は今0.9%程度であり、大きく動かないということだと思います。先月の1.1%が当面のピークだと思います。低金利環境は変わらないと思っています。ただ、1%ということになると日本銀行の2%の物価目標とは違ってきますが、市場の見方も10年の金利で1.2%程度、短期金利についても1%程度が再来年までの見通しのコンセンサスになっています。市場も物価は2%で安定するとは思っていないということだと思います。インフレ率は1%程度がトレンドです。実質金利の最終的な落ち着きどころは1%程度となり、円安が修正され、株式市場での調整が起こるのではないかと考えています。

日本は今年4月と5月の2回、覆面介入により為替介入を行ったと言われています。アメリカ当局が日本の為替介入を牽制しており、控えていたG7で日本の為替介入がアメリカ当局から批判されると良くないため、時間稼ぎのために覆面介入になったのだと思います。日本の外為市場は1日約67兆円の取引があります。今回の為替介入は合計で9.8兆円なので、その規模では若干の時間稼ぎはできますが、為替の流れを変えることは難しいと思います。ただ2022年の為替介入時とは、政府と日本銀行が連携できている点で違いがあります。前総裁は円安を支持し、円安を防ごうとしていた政府との間に軋轢が生じておりましたが、現総裁は円安のマイナス面なども考慮し政府と連携していくと言っています。政府の為替介入と日本銀行の金融政策が連携する中、それなりに円安を食い止める効果があるのではないかと思います。今の流れでは、アメリカは9月に利下げ、日本は9月に追加利上げで重なる形になりますので、そこまで時間稼ぎができれば大幅な円安は食い止めることができていると思います。今は157円程度で、円安のピークとは言えません。アメリカの金融緩和の期待がさらに先送りされることがあると、160円を超える可能性はあると思いますが、政府と日本銀行が連携することで165円は守られると考えています。最終的に、どの辺りまで戻るかということですが、私の計算では110円台程度です。企業のアンケートなどを見ても、110～120円台が妥当な水準だという回答も多くあります。ただ、金利はすぐに上がっても、国債の買い入れ残高を落としていくには何年もかかる話なので、この水準に戻るには相当の時間を要すると思っています。日本とアメリカの金融政策が逆方向に向くという、歴史的なイベントが9月にあるのであれば、これを転換点に行き過ぎた円安がゆっくり修正されていくという過程に入り、それが一つのきっかけになり、日本国内で個人消費が安定を取り戻していく流れになっていくのではないかと考えております。

デジタル合同委員会・安全安心合同委員会 提言書手交式

産業政策委員会	委員長	荒井 大	(株)あしぎん総合研究所 代表取締役社長)
行財政改革委員会	委員長	水沼 孝夫	(株)インターセック 代表取締役)
地域振興委員会	委員長	宮本 誠	(株)みやもと 代表取締役)
国際化推進委員会	委員長	石川 尚子	(オリオンコンピュータ(株) 代表取締役)
社会貢献活動推進委員会	委員長	名村 史絵	(三信電工(株) 代表取締役)

栃木県知事への提言書手交

日 時：令和6年6月14日(金)

15：30～15：45

会 場：栃木県庁本館9階 特別会議室2



令和6年6月14日(金)、デジタル合同委員会（産業政策委員会・行財政改革委員会）と安全安心合同委員会（地域振興委員会・国際化推進委員会・社会貢献活動推進委員会）が、福田知事及び阿久澤教育長に提言書を提出しました。

この提言は、デジタル合同委員会ではデジタル化を促進させ生産性向上を図るための方策、安全安心合同委員会ではまちづくり及びひとづくりの取組から本県の魅力を高めるための方策について、令和4～5年度の2年間にわたり調査研究を行った成果を取り纏めたものです。

【デジタル合同委員会】

提言1：民間事業者のデジタル化促進

提言2：行政・公共サービスのデジタル化推進

提言3：産学官連携基盤の整備

提言4：セキュリティ対策の強化

提言5：専門人材の育成

【安全安心合同委員会】

《地域振興委員会》

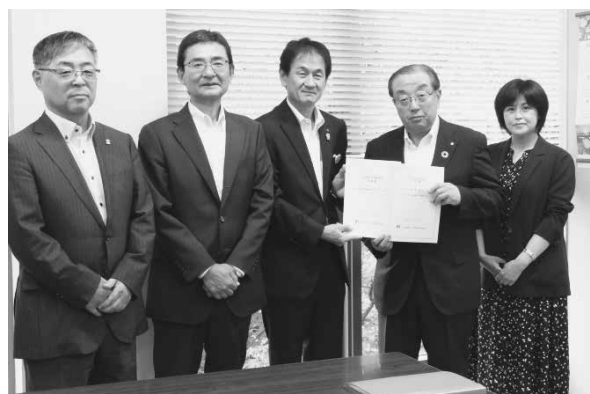
提 言：栃木への愛着や誇りを醸成する「と

栃木県教育委員会教育長への提言書手交

日 時：令和6年6月14日(金)

16：30～16：45

会 場：県庁舎南別館4階 教育長会議室



ちぎストーリー・ストリート」(仮称)
事業の実施

施策1. 県民フォーラムの開催

施策2. 情報発信の強化

施策3. 民間企業による連携の促進

《国際化推進委員会》

提言1：地域住民の意識啓発への支援

提言2：共生社会の基盤整備に向けた連携体制構築

提言3：「とちぎ多文化共生アンバサダー(仮称)」の任命

提言4：「とちぎ多文化共生アンバサダー(仮称) 円卓会議」の開催

提言5：官・民連携強化による外国人材受入れ環境整備

《社会貢献活動推進委員会》

提言1：普通科・総合学科高校でのインターンシップ必須化

提言2：地域社会との関わりのある職業教育の推進

提言3：栃木県教育委員会と経済界の連携強化

モーニングセミナー 演 題「新しい時代における教育の方向性
4 月 ～第三期県立高等学校再編を主題として～」

特
集



講師：阿久澤 真理 氏

栃木県教育長

〈経歴〉

昭和36年生まれ
昭和59年3月 東京都立大学法学部卒業
昭和59年4月 栃木県職員採用 主事
平成24年4月 議会事務局政策調査課 主幹兼課長補佐（総括）
平成25年4月 教育委員会事務局総務課 総務主幹
平成27年4月 総合政策部総合政策課 政策企画監
平成28年4月 保健福祉部こども政策課 課長
平成30年4月 経営管理部 次長兼人事課長
平成31年4月 総合政策部 部長
令和4年3月 定年退職
令和4年4月 教育委員会 教育長

日 時：令和6年4月10日(水)
8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：69名

【講演要旨】

1. 教育を取り巻く現状

今、栃木県の抱える課題として、「子供たちの安全」があります。7年前の那須雪崩事故で8名の方がお亡くなりになりました。二度とこのような事故を起こさないためにも、学校安全を最重要課題に掲げ取り組んでいるところです。今、いたるところに子供たちの安全に関わる事象がありますが、その中でも熱中症対策が大きな課題になっています。特に、体育館の冷房は全国的に進められています。栃木県の高校にはまだ入っていませんが、宇都宮市の小中学校は、全体育館に冷房を整備したと聞いています。いずれにしても、子供たちの環境の安全を守るために検討が必要です。

また、教員の働き方について、国を含め見直しの議論が進んでいるところです。教員には残業の概念がないのですが、特に中学校の教員の残業の約半分は、部活動に関するもの

と調査結果が出ているため、部活の地域移行をどう進めていくかが課題です。

学力向上については、義務教育の学力アッププロジェクトを10年に渡り進めてきましたが、全国学力・学習状況調査で、本県の小中学生の学力は全国中位なので、どのように引き上げていくのか課題です。それ以外にも、DXの推進、いじめ・不登校対策等、様々な課題に一つ一つ取り組んでいるところです。

現在、栃木県では「文化と知」の創造拠点として、美術館、図書館及び文書館の再整備を進めています。そのうち、図書館と文書館が教育委員会の所管になります。

2. 高校再編計画

栃木県の中学校卒業生数は、1989年の約3万3千人をピークに、右肩下がりの状況が続いています。2038年の見込み者数が約1万人となっていて、急激に子供の数が減少していく中で、今後の教育行政をどう展開していくのか、非常に難しい局面に入っています。第1期高校再編計画では、9組の高校を統合しました。第2期は足利高校と足利女子高校の統合だけでしたが、今回の第3期は、今年

4月からの12年計画で、前期の6年で12の学校を5校に統合します。全体像は、未来共創型専門高校をつくるだけでなく、中高一貫教育校も整備します。今、県内には併設型の中高一貫校が3校（宇都宮東、矢板東、佐野）あります。今回、中等教育学校にする2校（宇都宮東、小山高校）は、中学校と高校の分類がない、6年間で一つという新しいスタイルの学校です。また、単位制高校は、自分の関心に合わせて履修科目を決めることから、習熟度別のクラス編成をするときに教員を手厚く配置できるようにしています。今後は、宇高、宇女高、栃高、足利高校、宇都宮中央高校以外にも導入していきたいと考えています。そして、フレックス・ハイスクールは、ライフスタイルに応じて学校で学習する時間帯を選択でき、単位制なので自分の関心に合わせた時間割を作成できるのが特徴です。現在、栃木市に学悠館高校がありますが、今後は宇都宮市と那須塩原市にもつくる予定です。

共学化については、本県でもこれまで進めてきましたが、現時点で4地区に8校、男女別学校があります。明確にわけて設置しているのは、全国でも栃木県、群馬県、埼玉県のみとなっています。共学化にあたっては、公聴会等で丁寧に意見を伺いながら進めていきたいと考えています。

3. 未来共創型専門高校について

未来共創型専門高校は、農業、工業、商業等の複数の学科を併置する学校です。子供たちが自分の専門を磨くとともに、専門以外にも幅広く学べるようにしたいと考えています。「総合」を冠したタイプとの違いは、総合選択制専門高校は、農業、工業、商業、家庭科を入学時に選び、他学科の科目も一部選択可能ですが、総合学科高校は、入口は一つで、2年次から自分の興味・関心に応じて科目を選択します。未来共創型では、農商工の基礎をしっかりと学びながら、横の広がりも強化し、

その中で、発想や考え方、課題解決方法を連携する力を養うのが概念になります。栃木市の学校で説明しますと、農業、工業、商業が別々にあるわけですが、2028年に新しい学校にすることを目指して、2025年から学校の規模を縮小し、最終的に1学年8クラスの新しい学校をつくっていきます。今後、新校設立準備委員会を設置し、学校名、校歌、校章、制服、スクールポリシーを決めていきます。委員には、学校の校長、有識者、地域関係者、学校関係者、PTAの方等になっていただく予定です。

学科横断の未来共創型に関連して、STEAM教育は教科横断型・文理融合ということで、理数教育に創造性教育を加えた教育理念です。社会が複雑・多様化する中で、専門性の学びを基本に、課題の発見・解決するための考え方を学ぶことになります。2022年から3年計画で、宇都宮北高校、栃木女子高校、真岡高校、黒磯高校をモデル校に指定して進めているところです。具体的には、社会にどのような課題があるのか自ら見つけて、その課題を解決するための情報を集めて分析して、それをまとめて発表していく、総合的な一連の流れを学びます。学びにより子供たちがどのように成長したのかをよく検証しながら、県内約60の高校にどう広げていくのかを考えていきたいと思っています。

キャリア教育については、小中高を通して実施しています。特に中学校では、マイチャレンジとして、職場を3～5日間体験することで、職業意識向上に繋がっています。高校生になると、実業系の高校ではインターンシップ等を経験しながら、将来に向けての考えを深めています。これらの経験は、学校の授業だけでは得られない貴重なものになっています。県内の実業系高校の就職率は、ほぼ100%で、その内の約8割が地元企業に就職しています。ただ、数年のうちに約3割が転職しているというデータもあるため、インターンシップ等を充実させることで、子供たちの就業意欲向上に繋げ、企業への定着率を上げていきたいと考えています。

モーニングセミナー 5 月 演 題 「関東自動車のカーボンニュートラルに向けた取組み
～電気バスの導入とバスEMSの開発～」

特
集



講師：吉田 元 氏

関東自動車株式会社
代表取締役社長

〈経歴〉

昭和48年生まれ
平成8年4月株式会社東京三菱銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行。
法人営業や新商品開発・経営統合等の各種企画業務に従事。
その後、ハイテクベンチャーにて、財務・経営企画・新規事業開発等を統括。
株式会社経営共創基盤（IGPI）参画後、製造業を中心に全社戦略・
事業戦略の立案、中期経営計画の策定、ステークホルダー対応などの
各種経営支援業務のほか、IGPI 100%出資により設立された株式会
社みちのりホールディングスにて、公共交通事業会社の経営に従事。
平成24年4月関東自動車株式会社取締役専務執行役員に就任し、平
成28年12月東野交通株式会社取締役専務執行役員に就任（平成30年10
月両社合併）。令和3年6月関東自動車株式会社代表取締役社長に就任
し、現在に至る。
平成8年3月慶應義塾大学経済学部卒業、平成17年3月同大学院経
営管理研究科修士課程（MBA）卒業

日 時：令和6年5月8日(水)8：00～9：00
会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：80名

【講演要旨】

1. 会社紹介

当社は1927年に設立し、2012年にみちのりグループの一員となり、2018年10月に東野交通と合併して現在に至ります。

親会社であるみちのりホールディングス(HD)は2009年に設立し、バス会社等の経営支援を手がけています。設立後、福島交通、茨城交通、岩手県北バスグループが傘下となり、関東自動車グループは4番目に加わりました。直近では、佐渡汽船グループが傘下に加わっています。

佐渡汽船では、現在、様々な改革を実施中で、DX化の取組として、様々なテクノロジーの導入を進めるとともに、燃料価格上昇に対処するための燃料サーチャージの導入や定時出航を理由にフェリーに乗せる貨物等を一定程度に留めていた現場慣行の改善を図り、業績はV字回復しているところです。みちのりグループの連結従業員数は5,000人を超え、車両数も2,400台強となり、連結ベースでは九州の西鉄グループに次ぐ規模になっています。経営の特徴の一つ

が、「縦串と横串」のグループ経営です。縦串は、常駐経営者が各社の社員と緊密にコミュニケーションを取りながら事業運営を行い、横串は、みちのりHDにいる分野毎の専門家が改善指導等を行い、横断的な連携を図っています。もう一つの特徴は、広域連携効果が発揮されるような組織づくりです。ベストプラクティスの横展開やスケールメリットの追求により、単独では成しえない改善効果を生み出しています。

2. バスのカーボンニュートラル（CN）化

運輸業界のCO²排出量は、年間20,600万トンで全体の18.6%、この内バス業界が占める割合は1.9%の399万トンです。みちのりグループ全体の排出量は約6.5万トンで、バス業界の1.6%となっており、その中で当社は年間約1.3万トンを出しています。CN達成のためには、温室効果ガスの排出量削減等が必要で、バスの電動化を実現させることが重要です。都市内を1日100～200kmと多頻度で走る路線バスはEVバスで、200～800kmを走る高速バスや場所・走行距離が変動する観光バスはFCVで運行することが基本方針です。日本バス協会では、本年をEVバス元年と宣言しており、2030年までに累計1万台のEVバスを業界内で導入すること

を目標にしています。ただ、ディーゼルから電気への転換は経済性に大きな課題があります。大型バス1台を比較すると、国から1/3の補助金があっても、新車のディーゼルバスの約2倍のコストがライフタイムでかかるため、コスト面での抜本的な改善が必要です。そこで、みちのりHDと東京電力HDは、国のグリーンイノベーション基金の事業として、2022年7月に採択されたバス用のエネルギーマネジメントシステム（バスEMS）の実証事業を開始しました。バスの運行マネジメントシステムを開発するのがみちのりHD、需給調整マネジメントシステムを開発するのが東京電力HDの役割です。開発したバスEMSを他のバス事業者に展開することで、EVバスの普及と地域エネルギーマネジメントの取組を国内外に加速していきます。バスの運行と充電を管理し、昼間に継ぎ足し充電を行うことで最小限の充電で運行が可能になるため、車両側の大容量蓄電池が不要となり、車両価格の低減に繋がります。また、再生エネルギーを活用することで、エネルギーの地産地消にも繋がりたいと考えています。このバスEMSは、当社、福島交通、茨城交通が2029年度までに導入するEVバス218台を活用して開発します。特に宇都宮エリアは、大型バスの約7割となる158台がEVバスになる予定で、このような大規模な取組は国内初となっています。このプロジェクトは、グリーンイノベーション基金の活用により概ね費用の半額が国費となりますが、残り半分は事業者負担であるため、当社にとっては非常に高いハードルでした。しかし、宇都宮市や栃木県に趣旨をご理解いただき、サポートを得たことにより、このように他に類を見ない規模のEVバスの導入を決断し、事業に着手しているところです。

3. グリーンイノベーション基金事業

経済と環境の好循環につなげるための日本の新たな成長戦略として、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を国が策定し、野心的な挑戦を後押しすべく、過去に例のない2兆円の基金を経産省傘下のNEDO

に創設しました。成長が期待される14分野を示し、企業等の取組に対して10年間の継続的な支援が行われます。当社の企画は、家庭・オフィス関連産業の「ライフスタイル関連産業」に分類されています。採択された事業の全体像は、研究開発項目が「スマートモビリティ社会の構築に向けたEV・FCVの運行管理と一体的なエネルギーマネジメントシステムの構築」で、バス分野では当社の企画と関西万博関連の企画が採択されました。トラック分野では、日本郵政、ヤマト運輸、CJPT（トヨタ自動車、日野自動車、いすゞ自動車、スズキ、ダイハツ工業の共同出資会社）の企画が採択され、タクシー分野では第一交通産業やモビリティテクノロジーズの企画が採択されています。

4. EVバスについて

今年の1月31日に、EVバスのお披露目式を行い、2月3日から5台の車両が稼働しています。この5台は、中国のBYDのバスで、車両デザインは、情熱大陸にも出演された川西康之さんと一緒に行いました。

既に国のグリーンイノベーション基金事業はスタートしていますが、現時点で国産のEVバスがないためBYDの車両を導入しました。2025年度からは、いすゞ自動車が関連会社の宇都宮工場で生産するEVバスを導入する予定です。昨年開催された「JAPAN MOBILITY SHOW 2023」で、いすゞ自動車がバッテリーEVフルフラット路線バス「ERGA EV」を初公開しました。フロアのフルフラット化により乗客の安全性を大幅に向上させ、環境面にも配慮がされており、持続可能な社会の実現に期待ができる車両です。当社はこのモデルのバスを導入する予定です。

5. 最後に

当社は、このグリーンイノベーション基金事業を通じて、低炭素まちづくりに寄与し、地域の魅力度を少しでも高め、宇都宮市ひいては栃木県全体の発展に貢献することができるよう努めてまいります。

モーニングセミナー 6 月 演 題「脳と脊髄、心臓を守ろう
～シンフォニー病院が皆様にできること～」

特
集



講師：金 彪 氏

宇都宮脳脊髄センター・シンフォニー病院
代表

〈経歴〉

1956年 東京都生まれ
2021年より 宇都宮脳脊髄センター・シンフォニー病院 院長
1999年より2021年3月まで 獨協医大脳神経外科主任教授
1996年 獨協医大脳神経外科助教授
1990年 東大病院脳神経外科助手
1989年 メイヨークリニック脳神経外科チーフレジデント、
メイヨー医科大学卒業（P h D）
1984年より Mayo Clinic, Neurologic Surgery レジデント
1980年 東京大学医学部卒
1974年 東京教育大学（現筑波大学）付属駒場高校卒
2013～2021年日本脊髄外科学会理事長（4期）
2015～2021年日本脳神経外科学会理事（3期）

日 時：令和6年6月12日(水)
8：00～9：00

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：72名

【講演要旨】

1. 紹 介

宇都宮脳脊髄センター・シンフォニー病院は、本県の地域課題である脳卒中や急性心筋梗塞などの予防、そして先制医療に特化した高度専門病院としての機能という二つの重大な使命のもと、2021年12月に J R 宇都宮駅東口に開院しました。最新の検査機器や、日本初の導入となる放射線治療機器 Z A P = X（脳腫瘍やがんの脳転移などを開頭せずに治療する器械）を導入し、専門家のスタッフを配備して治療力強化に努めています。

2. 脳卒中・心筋梗塞と予防

脳卒中は、脳の血管が原因で発症する疾患の総称で、突然起きるのが特徴です。現在も日本人の死因第4位で、寝たきりの状態になる原因の第1位となっていますが、生活と生活習慣病が大きく関与するため、予防すれば防ぐことができる病です。脳卒中には、出血によって起こる「出血性脳卒中」と脳の一部への血流が遮断され脳組織が壊死することで

起こる「虚血性脳卒中」脳梗塞があり、現況では全体の約75%を虚血性脳卒中が占めています。

栃木県は、脳卒中による死亡率が非常に高く、2015年の統計によると、人口10万人当たりの死亡率が、男性は全国第4位、女性は全国第2位です。最近、県の保健福祉部の取組などにより順位が第14位まで下がりましたが、10万人当たり110人近くが亡くなっており、全国的に見るとトップグループから抜け出せていない状況です。更に問題なのは、他県は高齢者が多いのに対し、栃木県は40～60代の働く世代にも比較的に多いことです。脳卒中は言語の障害、認知機能の低下、麻痺など重篤な病状を引き起こし、要介護となる方も多く、若くして発症すると本人や家族の人生にとって大きな影響が及ぶのはもちろんですが、社会的な費用がかさむことも大きい課題です。

脳梗塞になる原因として、「心原性塞栓」、「頸動脈からの塞栓」、「狭窄、循環不全」、「末梢動脈血栓閉塞」の4つがあります。脳梗塞は発症すれば脳の損傷が不可逆であり、治療により一応の回復される方はいらっしゃいますが、完全回復ではありません。したがって、予防に勝るものではなく、リスクを見つけることが重要となっております。

脳卒中のリスク要因には、高血圧、糖尿病、高脂血症、喫煙、肥満、心疾患がありますが、栃木県民で脳卒中を発症した方の60～70%が高血圧をもっています。これらのリスク要因をきちんと管理し、健康的な生活を送り、必要に応じて薬を使うことでリスクを減らすことができます。また、定期的な脳ドック受診や医師への相談で、早期発見・予防対策に繋げることも大切です。

心疾患は、心筋梗塞のみならず脳梗塞も起こすため、こちらもリスク管理が重要です。不整脈を検出することが大切で、24時間ホルター心電計を付けて長時間心電図を記録し測定することで、通常の心電図検査だけでは捉えられない異常を見つけることができます。検査で脈の乱れがあった場合には、エコー検査で心臓の中の血栓の有無や血液の流れを調べます。最新のMRIによる血管検査は非常に優れていて、脳と頸動脈の動脈硬化や狭窄のみならず脳血流の測定もでき、循環動態を把握することができます。脳検診（脳ドック）はますますその有用性が高まっています。

脳出血の一つであるくも膜下出血は、脳動脈瘤が突然破裂することによって起こり、死亡率が非常に高い病気です。頭部MRI検査を行うと未破裂脳動脈瘤が一定頻度で見つかります。未破裂脳動脈瘤の破裂率は全体で年間約1%程度ですが、破裂して出血すると、病院到着前に20%の方、入院後に30%の方が亡くなられています。25%の方が社会復帰されていますが、完全な回復は難しいものです。脳検診が重要である所以です。

見つけたとしても、動脈瘤の大半はすぐに破裂するものではないので、発生部位や大きさ、形状を考慮し、経過観察することが重要です。定期的な追跡検査で形の変化があれば破裂の危険が高いと判断し、治療を行います。

治療については、カテーテルによる脳血管内治療と開頭術がありますが、大きさや場所、形状などを考慮して、より安全性の高い方法を専門家が判断して行います。

近年、機器の進化により、カテーテルを用いた脳血管内治療は大きく飛躍しており、頸動脈狭窄に対するステント留置など予防手術のニーズも高まっています。

3. 脊髄疾患と予防

脊髄は、頸椎、胸椎の背骨の中、脊柱管を通る神経の幹です。加齢による頸椎の変形から、圧迫をきたしますが、放置すると痛みやしびれのみならず歩行障害や、手の運動の障害を起こします。65歳以上の20～30%の方に頸椎での脊髄圧迫が見られます。有病率が大変高いので、予防的検査が重要な領域であり、MRI検診をお勧めしています。脊髄損傷は、脊柱管が狭いときに、転倒やむち打ちなど、強い屈曲伸展がかかる状況で起こります。またストレートネックは、脊柱管が狭く、内部を通る脊髄の圧迫を避けるために前傾姿勢を続けることで首のカーブがなくなり、頸椎が真っ直ぐになってしまう状態です。悪い姿勢が続くことで、関節や首まわりの筋肉がこわばって痛くなり、やがて、骨そのものが変形して神経がさらに圧迫されるとさらに症状を引き起こします。首の痛み、肩こり、手足の痛み、痺れなどの症状がある場合は、自己判断や民間療法に頼らずに専門家を受診して、的確なアドバイスをしてもらうことが必要です。

4. 最後に

脳卒中や脊髄疾患、癌などは、いずれも本格的な症状が出る前にリスクを検出して予防することが大切です。癌は、各臓器に焦点を合わせて最新のMRIとCTを駆使すると、非常に高い精度で見つけることができます。ただ、それぞれの検査には臓器ごとに異なった限界もありますので、その特性をよく理解して検査を受けることが大切です。また、所見の解釈と、治療の必要性や緊急性の判断、方針については放射線診断医のみならず、実際に専門分野の医師と面談して話し合える体制が重要です。

当病院では、新型の画像診断機械を設置しているのみならず、脳神経外科、脳神経内科、整形外科、一般内科、循環器内科、泌尿器科、麻酔科ペインクリニックにエキスパートを配備し、各専門家が協力しながら総合的な診断と治療を行っています。

当病院が地域に根差した医療サービスで皆様の健康を守り、皆様が人生を幸福に歩み続けるために役に立つことができれば幸いです。

第36回全国経済同友会セミナー（福井大会）

日 時：令和6年4月18日(木)～19日(金)

会 場：フェニックスプラザ 他

参加者：19名



「第36回全国経済同友会セミナー（福井大会）」が全国44の経済同友会から約1,100名（当会からは19名）が参加し、福井県福井市のフェニックスプラザ他で開催されました。「どうする！人口減少 NIPPON」を総合テーマに掲げ、初日は問題提起とパネル討議2つが行われ、2日目には3つ目のパネル討議と特別講演が行われました。

■4月18日(木)

オープニングでは、山下良則氏（全国経済同友会セミナー企画委員長）の開会挨拶、林正博氏（福井経済同友会代表幹事）、杉本達治氏（福井県知事）の歓迎挨拶が行われました。

・パネル討論（第1セッション）

問題提起者：増田寛也氏（（公社）経済同友会会員、日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長）、議長：地下誠二氏（（公社）経済同友会幹事、(株)日本政策投資銀行代表取締役社長）、パネリスト：①増田寛也氏、②青柳俊彦氏（福岡経済同友会代表幹事、九州旅客鉄道(株)代表取締役会長、③山崎史郎氏（内閣官房参与）

「人口減少社会の将来展望と課題」をテーマに第1セッション・パネル討議が行われま

した。

日本の人口は2008年をピークに減少傾向であり、経済はもとより、社会保障制度や都市と地方のあり方など、根幹に係る様々な面に影響を及ぼすことは論を俟たない。

現実を正しく認識し、人口減少が本質的にどのような意味を持つのか、今後どのような将来が待ち受けているのかを深く考え、将来に向けた前向きなヒントを掴むきっかけとなりました。



・パネル討論（第2セッション）

議長：加藤博氏（中部経済同友会代表幹事、(株)ノリタケカンパニーリミテド代表取締役社長）、パネリスト：①林正博氏（福井経済同友会代表幹事、(株)福井銀行取締役会長兼代表執行役）、松江英夫氏（（公社）経済同友会幹事、デロイトトーマツグループ執行役）、③堀川大介氏（日本電気(株)執行役 Corporate EVP 兼 CHRO 兼ピープル&カルチャー部門長）

第2セッションでは「人口減少時代の企業経営を考える～エンゲージメントの観点から～」をテーマに議論されました。

労働人口が減少し続けている中、持続可能な企業経営を行っていくためには、多様な人材が自律自走し、持てる力を最大限発揮できるような環境づくりが必要不可欠であります。

企業は多様な働き方への対応等に取り組

み、従業員の意欲を高め、個人の成長と企業の成果、社会の発展につなげる必要があります。

低位に沈む日本企業のエンゲージメントに対して特徴的な取組を実施している企業の事例を共有でき、企業経営の在り方を改めて考える機会となりました。



■ 4月19日(金)

・パネル討論 (第3セッション)

議長：宮部義幸氏（関西経済同友会代表幹事、パナソニックホールディングス(株)取締役副社長執行役員）、パネリスト：①小松洋介氏（仙台経済同友会幹事、(一社) VENTURE FOR JAPAN 代表理事）、②宮澤一洋氏（北海道経済同友会副代表幹事、ウェルネット(株)代表取締役社長）、③鷲頭美央氏（福井県副知事）

2日目の第3セッションは、「今、あらためて地域創生を考える」をテーマに議論されました。

都市部への人口流出が進む地域では、労働力人口の減少と消費市場の減少、サービス・インフラ運用等維持負担増等により「負のスパイラル」に陥るリスクがあります。地域の持続可能な発展には、しごとづくりによる雇用創出、子育てしやすい住みよいまちづくり、効率的なサービス・インフラ運用等による地域活性化は、喫緊の課題であります。

「企業人材育成」「子育て、まちづくり」「DX推進」の観点で地方創生について議論

が行われ、我々地方が発展するための知見を深めることができました。

・統括挨拶

関西経済同友会の角元敬治代表幹事から、まず認識すべきは現役世代が子どもを産み育てづらい社会だと感じています。女性に多くの役割を求めながら、男性の育児参加は各家庭任せにしてきたことを経営者として反省し、今後の経営に生かさなければなりません。また、働き手一人一人が、最大限発揮するためのエンゲージメントの重要性も確認できました。経営者はパーパスの発信と浸透、従業員が能力を発揮できる機会の提供や環境整備にまい進していくことが重要だと語られました。

・特別講演

2日目の特別講演では、「食から貧へ～生き方の転換～」をテーマに、曹洞宗大本山永平寺副監院の西田正法氏（足利市明林寺住職）が登壇されました。

本当の生き方や、様々な問題を考える際、何を根底にしたらいのか。その一つの答えが「食から貧へ」です。人間は欲深い動物であり、自分の幸福度を他人と比べたがる悪い癖があり自分を納得させています。縁があってつながりを持てるがその縁を「善縁」にするかは自分の受け取り方、行動が重要です。この「善縁」が結ばれたとき「おかげさま、ありがとう」という人生になっていくものと語られました。

・エンディング

閉会にあたり、次回開催地挨拶として武田龍雄氏（広島経済同友会代表幹事）が広島県のPR動画を交えながら参加を呼び掛け、開催地市長挨拶として西行茂氏（福井市長）が挨拶を行いました。

最後に、吉田真士氏（福井経済同友会代表幹事）が閉会の挨拶を行い、2日間のセミナーを締めくくりました。

令和6年度 第1回栃木県経済同友会ゴルフ大会

日 時：令和6年5月18日(土)
会 場：矢板カントリークラブ
参加者：24名

天気は快晴、絶好のゴルフ日和の中、矢板カントリークラブにて令和6年度第1回栃木県経済同友会ゴルフ大会が開催されました。参加者は24名、新ペリア方式により競技を行いました。



【競技結果】

競技結果は以下のとおりです。

優 勝：塚本 貴士 氏

(芳賀通運(株))

準優勝：高橋 学 氏

(東京海上日動火災保険(株))

3 位：川口 正人 氏

(明治安田生命保険(相))

芳賀通運(株)の塚本氏が見事優勝の栄冠に輝きました。準優勝は東京海上日動火災保険(株)の高橋氏、3位は明治安田生命保険(相)の川口氏でした。

なお、ベストスコア賞は高橋氏で、スコア77(前半37、後半40)でした。



【懇親パーティ・表彰式】



優勝の塚本氏には松下筆頭代表理事から優勝カップ、賞品が授与され、その後、塚本氏から優勝者スピーチをいただきました。

最後に郡司理事の中締めにより第1回ゴルフ大会を締めくくりました。

懇親パーティ・表彰式に参加された会員の方々は、皆リラックスし、ゴルフ大会を楽しまれた様子でした。

初めて参加された会員の方もおられ、会員同士の親睦が更に深まった一日となりました。



プロスポーツ観戦事業 ～栃木ＳＣ観戦～

日 程：令和6年6月8日(土)

18：00～21：30

会 場：カンセキスタジアムとちぎ

参加者：20名

今年度のプロスポーツ観戦事業は、第1弾として、栃木ＳＣのホームゲーム戦を観戦しました。本試合は、「ザスパ群馬」対「栃木ＳＣ」の北関東ダービー。シーズン前半戦最後の試合ということもあり、6,047人と多くのサポーターが会場に集まりました。

当日は、栃木サッカークラブ様のご厚意により、各種イベントにご招待をいただきました。

試合前には、ピッチ上にて応援団の熱い声援を感じながら、選手のウォーミングアップを見学しました。その後、番記者の鈴木様から、栃木の強みや戦術のポイント、注目選手など、試合の見どころを解説いただきました。また、本試合にかける、選手やスタッフの想いを聞き、応援を通じて選手を後押ししたい気持ちがより一層高まりました。



試合は、3階のVIPラウンジにて観戦。スタジアム全体を見渡せる特別な空間でした。途中、栃木がPKで同点に追いつくと会場のボルテージは最高潮に。結果は、1－1の引き分けとなりましたが、参加者全員で熱い声援を送りながら、楽しい時間を過ごしました。



試合後には、選手と交流。参加者からは、「実際に会場で観戦すると、とても面白かった」「イベントへの参加は大変貴重だった」と喜びの声がありました。

初めて参加された会員の方もおられ、会員同士の親睦が更に深まりました。



「生産性向上」合同委員会 第1回委員会（講演会）

産業政策委員会委員長 荒井 大（株）あしぎん総合研究所 代表取締役社長）
経営問題委員会委員長 平野 和正（株）正和 代表取締役社長）
国際化推進委員会委員長 陳 賢徳（株）フェドラ 代表取締役）

日 時：令和6年6月21日（金）

14：00～17：00

会 場：ベルヴィ宇都宮 新館 ザ・ジーズ

参加者：49名

当委員会では、「生産性向上を実現する“とちぎ”の産業振興」をテーマに調査研究を進めています。本年度第1回目となる委員会では、松川昌義氏、毛受敏浩氏をお招きし、ご講演をいただきました。



【講演会】

演 題：『生産性向上と今後の人材戦略』

講 師：松川 昌義 氏

（公益財団法人日本生産性本部 フェロー）



1. 生産性とは

1953年、経済同友会常任幹事であった郷司浩平氏は、国際商業会議所総会に出席する

ため、ヨーロッパに出張しました。その際、ベルギーやフランスには既に生産性本部ができていたこと知り、帰国後、他の経済団体に呼び掛けて日本生産性本部を設立しました。設立に当たり、当時の経済同友会代表幹事の工藤照四郎氏は、「生産性向上とは一種の精神革命運動」と言っています。つまり、人間のマインドやスピリットの問題を正さなければ生産性は上がらないため、生産性向上は人間中心で考えるべきです。

GDP（国内総生産）とは、1年間に新しく生み出された付加価値の総和です。また、生産性は分母と分子の関係で表すことができます。分母が投入（インプット）、分子が産出（アウトプット）とすると、GDPは付加価値ですので、分子に該当します。日本のGDPは、約30年間ほぼ変わっておらず、生産性で最も重要な分子がほぼ同じでした。このような国は、世界中で見ても日本だけだと思います。

世界全体のGDPは、2000年から2022年までに約3倍の100兆5,620億ドルまで増えましたが、日本のGDPは全く増えていません。2000年の日本は、全体の14.2%と世界経済への影響力は大きかったと思います。しかし2022年には、全体の4.2%となりとても厳しい状況です。

設備投資も生産性向上に大きく貢献しますが、日本の製造業の国内投資は増えていない状況です。一方、対外直接投資は大幅に増えています。投資をすれば雇用も増え、付加価値も増えるため、諸外国のGDPを増やすために日本の企業は貢献したということになります。

国際的に見た日本の時間当たり労働生産

性はOECD（先進国）38ヶ国中30位で、平均以下です。1人当たりの労働生産性も、1995年から2022年までの約30年間、ほぼ変わっていません。残念ながら日本の生産性のパワーというのは、非常に低い状況が続いています。

都道府県別に見た労働生産性は、栃木県は9番目です。また、愛知県、滋賀県など、生産性が高い県は、製造業が中心という特徴があります。

2. 生産性と付加価値

生産性とは、企業の持っている経営資源、人、物、金、情報、土地などをどれだけ有効に活用し、成果を出すことができるかを測る指標です。経営資源の有効活用の度合いともいえます。産出（分子）の増加や投入（分母）の効果で生産性は向上しますが、企業を成長させていくためには、投入の増加以上に産出を増加させる「攻めの生産性」が重要です。ただし、最も重要なのは、工藤氏の「生産性向上とは一種の精神革命である」の言葉どおり、人間のマインド、改善意欲、創意工夫、知恵です。仕事には必ず人が関わるため、労働生産性が一番重要だと思います。つまり、どれだけ人がきちんと関わって、意欲、働きたい、生きがいを持って生産性向上に取り組んでいるかが肝だと思います。

生産性分析では、労働生産性や全要素生産性がよく利用されますが、数量ベースの物的生産性、金額ベースの価値生産性、付加価値ベースの付加価値生産性といった種類に分類されます。時代によって重要視される生産性の種類は変化します。高度成長期では原材料生産性、オイルショック時ではエネルギー生産性、そして現在は人手不足の背景から、労働生産性となります。

生産性の向上を実現するには、多くの成果を生み出す、投入の質が重要です。しかし、日本の経営トップは、成果を出すことへの執念

が弱く、この点は反省すべき点だと思います。

付加価値労働生産性とは、付加価値を労働投入量で割ったものであり、従業員一人ひとりが企業の利益や賃金のもとになる付加価値を、どれだけ効率的に生み出すことができたかを表しています。付加価値は労使が協力して新しく生み出した価値（金額）であり、売上高から外部購入価値を引いたものです。また、付加価値は労働収益と営業利益に分けられます。生産性向上により、付加価値を高めることは賃金の増加、利益増加に繋がり労使共通の目標になります。

これからも賃上げは続いていきます。賃金の上昇を図るためには、生産性、価格、付加価値率、分配率の4項目に着目する必要があります。長期的に考えるのであれば、今後は生産性と賃金を並行して上げていくことが重要です。

3. 生産性向上を人材戦略

国際的に見ても、日本は人材育成にお金をかけていません。残念ながら、この30年間、能力開発や教育研修も含め、日本人への投資は主要国でも大幅に低い状況になってきています。設備だけでなく人にも投資をしないと生産性は上がりません。人の意識を変えるのは簡単ではないため、人材投資には時間がかかります。

企業のOff-JTの実施状況、自己啓発の実施状況を見てわかることは、会社は人材育成に投資をしておらず、社員は自己啓発に取り組んでいない現状です。企業も個人も、労働の質向上を高めるために本格的に取り組む必要があります。

日本のこれからの人材育成・人材マネジメントは、限られた人材で目標を達成できる組織づくりと、マネジメントの構築が重要です。トップがリーダーシップを発揮して、これからの自社の方向性を明確にし、全員で生産性向上に取り組むことが大切になります。

【講演会】

演 題：『外国人受け入れ新時代の展望』

講 師：毛受 敏浩 氏

(公益財団法人日本国際交流センター
執行理事)

1. 日本の人口減少

日本の総人口が減少している中、労働人口は更に減少傾向にあります。日本人の減少に対して、それを補うだけの外国人の受け入れが困難であるため、日本の経済維持は難しいと考えられます。

女性の年齢別人口については、2022年時点で、40～49歳が855万人、20～29歳が615万人でした。若い世代は人口が少ないため、時代が進むにつれて、その世代の人口は減っていきます。つまり出生率を上げて、子どもの数が増えることは絶対ありません。

都道府県ごとの人口変動をみると、現在は、東京都のみ増えています。2016年から2018年の2年間で、人口が4万人増加した愛知県は、増加の80%にあたる3万3000人が外国人でした。埼玉県、神奈川県、千葉県も増加の70%が外国人であり、日本人だけで人口を維持するのは難しいことが分かります。各産業で働いている外国人の数も年々増加しています。農業・林業では、2013年は130人に1人が外国人でしたが、10年後の2023年には36人に1人、建設業では、319人に1人が37人に1人となっています。

日本の将来推計人口について、日本政府は2056年に1億人を割り、2070年には8700

万人になると想定しています。うち外国人は10.8%の940万人で、年間16.4万人の増を想定しています。一方、JICAは、政府目標のGDP年平均成長率1.24%を達成するためには、2030年には419万人、2040年には674万人の外国人が必要であるとし、年間45万人の増を想定しています。

国内における日本人と外国人の人口増減をみても、日本人は2022年の1年間で80万人減少していますが、外国人はコロナの時期を除いて、右肩上がりで増えており、日本人の人口減少の約4割を補っています。よって、2070年代ではなく、2040年代には人口の10%は外国人である可能性が高いと思います。

2. 日本の移民問題タブー化

永住者の地方参政権問題、尖閣諸島や竹島の領土問題等により、中国・韓国へのヘイトスピーチが蔓延し、移民問題タブー化のきっかけとなりました。

また、ヨーロッパの難民・移民問題は、陸続き特有の非正規入国者について議論がされていますが、日本は、正規・不正規に関わらず、移民問題を議論すること自体、タブー化となっていました。島国である日本は、正規入国した移民に対する政策について議論を行うべきだと考えます。

3. 在留外国人の多国籍化

時代の変化とともに日本の在留外国人は年々増加し、平成元年は98万人でしたが、平成30年には270万人になりました。来日する外国人の国籍も変化し、平成元年は韓国・朝鮮、中国が大半を占めていましたが、平成30年には中国、韓国・朝鮮の割合が減少し、ベトナムやフィリピンなどの国籍が増えるなど、次第に多様化していきました。

4. 在留外国人に対する課題

政府は、「外国人は一時的な滞在者」という想定を変えませんでした。つまり、「定住を想定しない受け入れ」を行っていました。実際には、平成元年からの30年間で270万人の外国人が日本に定住しましたが、日本で生まれた子供達の教育に関する議論が行われなかったことにより、日本語教育が乏しく読み書きができない外国人が増えてしまいました。

移民を受け入れている国は、外国人が安定した職に就くためにしっかりと自国の語学教育を行います。しかし日本は、ボランティア主導の日本語教育に留まっているため、日本人との摩擦、職業上の不利益に繋がってしまいます。日本においてもヨーロッパのように、国が、国家資格を持った日本語教師を日本語学校に配置する等の手厚い支援を行うことが必要です。

5. 移民受け入れのメリット・デメリット

外国人の受け入れについては、成功・失敗の2つのシナリオを想定しています。失敗するケースは、「各国の最底辺の外国人が日本に増加し日本語能力が乏しいダブルリミテッド世代が拡大する」「企業が低賃金労働に依存しイノベーションを怠る」ことです。一方、成功するケースは、「日本語・能力ともに高い外国人が日本を目指し、受け入れ企業での生産性の向上と地域社会の貢献拡大に向けて活躍する」「日本人への刺激をもたらし、相乗効果を生み出す」ことです。

6. 日本の移民政策

従来、日本は高度人材のみを受け入れ、現場労働者は、技能実習生や出稼ぎ留学生で補っていました。現在は、特定技能制度や育成就労制度等の総合的対応策ができましたが、今後必要なのは、外国人労働者の育成や定着、在留外国人の社会に対する位置付け、政府の責務明確化だと考えています。

政府による実質的な移民政策は、2018年以降、既に開始しています。具体的には、2018年12月に「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」、2022年6月に「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」が策定されています。しかし、国民に対して説明のない「ステルス移民政策」の状態です。

移民政策は、入国管理政策と総合政策に分けられます。まず入国管理政策は、定住することを前提とした受け入れ態勢整備であり、統合政策は、来日後の日本語能力や職務能力の向上、その他生活支援です。

外国人は、地域社会の未来を共に作る人たちです。また、日本人にはない知識や価値観、ネットワークなどの潜在力を持っています。これからは、心のグローバル化を目指し、異文化を学び楽しむ姿勢が必要です。



7. 「選ばれる国」になるために

移民1000万人時代が来ると、日本語学校は今の約10倍必要となります。外国人の雇用を斡旋するような企業が生まれ、外国人のための新しい産業もできると思います。今後は、外国人雇用についての認識を一新し、日本人と同じような待遇、教育が必要です。また、外国人から選ばれる国になるために、政府トップが移民政策を明確に発言すること、人口動態予測による受け入れ政策をゼロから再検討すること、そして、外国人も社会の重要な担い手であるという意識改革が必要です。

「教育」合同委員会 第1回委員会

社会問題委員会委員長 吉原 正博 (株)カナメ 代表取締役社長)

社会貢献活動推進委員会委員長 橋本 恵美 (栃木小松フォークリフト(株) 代表取締役会長)

日 時：令和6年6月25日(火)

場 所：栃木県産業会館8階 大会議室

参加人数：25名

「教育」合同委員会は、「とちぎを担う人財の育成」、「時代の変化に対応する学校教育の在り方について」をテーマに掲げ、調査研究をしています。栃木県の教育の現状と国の教育振興基本計画（第4期）について学ぶために、第1回委員会を開催しました。また、同友会の社会貢献事業である講師派遣事業にご協力いただける講師を増やしていくために、デモンストレーションを行いました。

◆講演1

演 題：栃木県教育振興基本計画2025について

講 師：大高 裕一 氏

(栃木県教育委員会教育政策課

教育DX推進室 課長補佐)



【概要について】

栃木県教育振興基本計画2025は、国の教育振興基本計画（第3期）を参酌し県の実情を踏まえた上で策定されたものであり、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間で実施されるものです。現在、技術革新やグローバル化が進み、社会自体が大きく変わってきており、未来を予測することは困難になってきています。そんな時代を生きていくためには、「自分の目指す未来を自ら描く力を身に付けること」「描いた未来を実現するため

に必要な力を身に付けること」「多様な他者と協働して創造する力・心の豊かさを身に付けること」が必要になってきます。これらの考えに基づき、5年間の基本理念を「とちぎに愛情と誇りをもち 未来を描き ともに切り拓くことのできる 心豊かで たくましい人を育てます」としました。この基本理念を具現化するために「学びの場における安全を確保する」「一人一人を大切にし、可能性を伸ばす」「未来を切り拓く力の基礎を育む」「自分の未来を創る力を育む」「豊かな学びを通して夢や志を育む」「教育の基盤を整える」の6つの基本目標を掲げました。これらの基本目標の下に20の基本施策を位置づけました。

【点検と評価について】

県教育委員会では、本計画について点検と評価を毎年行っております。基本施策1の学校安全の徹底・充実に関しては、推進指標である学校管理下における負傷を伴う事故等の発生率の基準値(2019)4.01%に対し、目標値(2025)を2019年の全国最上位の水準（3.46%）を目指すとしましたが、2023年度に下回ることができました。また、基本施策9の社会に参画する力を育む教育の充実については、推進指標の様々な社会問題について生徒が自分のこととして捉え、社会参画力を育むことを目標とする教育活動を計画・実施している高等学校の割合は基準値（2018）39.6%に対し、目標値（2025）は85.0%ですが、2022年現在で50.0%であります。本日、一部の紹介になりますが、点検と評価については、県のホームページでも掲載していますので、ご覧いただければと思います。

【栃木県教育振興基本計画における

キャリア教育の取組等について】

学校と地域が連携協働した取組を通して、地域に対する課題・貢献意識を高め、将来、

地域を支えることのできる人材の育成を目的とした未来を創る高校生地域連携・協働推進事業を行っています。また、高校生が企業等から技術指導を受けながら学んだ知識等を実社会において活用できる実践的な活動を主体的に行う高校生未来の職業人育成事業、勤労観・職業観などを醸成するインターンシップ推進事業、専門的な知識・技術習得や社会における自分の在り方について考える機会のキャリア形成支援事業などが行われています。これらは、発達段階に応じた取組内容になっています。小学校は、自己及び他者への関心を高めて夢や希望を持てるようにするために、職場体験などを通して身の周りの仕事への関心力の向上を高める取組になっています。中学校は、生き方や進路について建設的に探索させ、社会における自分の役割や責任について自覚するためにマイチャレンジ、職場体験活動等を通して興味・関心に基づく職業観・勤労観の形成を図っています。高等学校では、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる意欲・能力の育成のために、インターンシップや職業人講話などの体験を通して選択基準としての職業観・勤労観の確立を図っています。

◆講演2

演 題：教育振興基本計画（第4期）について

講 師：沼澤 綾子 氏

（文部科学省 総合教育政策局 政策課）



【第3期計画期間中の成果と課題】

今回の教育振興基本計画（第4期）の作成にあたり、まずは第3期の振り返りを行いました。成果としては PISA 調査の結果が高い水準であったこと、住民税非課税世帯の大学

等への進学率が高くなったこと、コロナにより GIGA スクール構想が一気に進んだことなどが挙げられます。課題としてはコロナにより留学生が減ったこと、不登校の子供が増加したこと、加えて教師の総勤務時間の問題、良くなっているが、まだまだ改善の余地があると考えています。議論の中で VUCA の時代という将来の予測が困難な時代と言われるようになり、2040年には、学齢の人口が4～5割減少する一方で、2020年の一人当たりの労働生産性はアメリカの半分程度になっています。一つの要因として挙げられるのが、日本は社会人になると学ばなくなる傾向にあるということです。リスキリングやリカレントと言われているが諸外国に比べると社外学習をしていない割合が高いことが挙げられます。また、子供の国や社会に対する意識も諸外国に比べると低いという調査結果も出ています。社会や時代の「流行」の中で、「不易」としての普遍的な使命を実現するためにも、「流行」を取り入れることが必要であり、また、この教育振興基本計画がこれからの予測困難な時代における教育の羅針盤となるという思いで作成をしました。

【第4期教育振興基本計画のコンセプト】

今回の計画作成にあたり、構造的・立体的な計画であること、教育段階を横断的に捉えること、対話の3つを意識して作成しました。

第4期のコンセプトとして大きく二点あり、一つ目は「持続可能な社会の創り手の育成」です。人口減少する中で、一人ひとりの力が大切になってきます。二つ目は「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」ということです。ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念で、さらに自分だけでなくそれぞれが幸せや生きがいを感じて、それが地域や社会の幸せや豊かさに繋がるということを教育を通じて向上させていくことを目指しています。複数の指標で豊

かさを考えていくという観点で子供の指標を見た場合に、日本は自己有用感がある子供の割合、人生に意義や目的を感じている子供の割合、全体として人生に満足していると感じている子供の割合が諸外国に比べて低い結果でした。また、大人に関しても私の人生はとてもすばらしい状態だといった獲得的幸福、人生の満足感尺度は諸外国と比べて低い結果でした。しかしながら、自分だけでなく身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う、平凡だが安定した日々を過ごしている、といった協調的幸福、協調的幸福尺度を使うと諸外国と大きな差はありませんでした。これらを踏まえ、自己肯定感や自己実現などの「獲得的な要素」と人とのつながりや利他性、社会貢献意識などの「協調的な要素」の両者を調和的に向上させていくことが重要と考え、“日本社会に根差した”という言葉が付きましました。子供たちを中心としたウェルビーイングを循環させていくためには先生たちのウェルビーイングも大切です。それが広まって、生涯学習や社会教育を通じた地域コミュニティへ広まり、世代を超えて循環していくことが目指すべき姿と考えています。

【5つの基本的な方針】

これまでご説明した2つのコンセプトの下に5つの基本的な方針があります。1つ目はグローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成、2つ目は誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進、3つ目が地域や家庭とともに学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進、4つ目に教育DXの推進、5つ目に計画の実効性確保のための基盤整備・対話になります。この下に16の目標があり、5つの方針がそれぞれの目標に横断的に関わりをもっていきます。2つ目の方針について、支援を必要とする子供やマイノリティの子供の「弱み」に着目して支えるという視点だけでなく、子供たちが持っている「調書・強み」に着目し、可能性を引き出して発揮させていく視点が大切です。

今回の計画策定に当たっては、構造的、立体的な計画づくり、教育段階の横断性、連続性、子供・若者を含む様々な関係者との対話を重視しました。

◆講師派遣事業 デモンストレーション

大西 盛明 氏

(株)オニックスジャパン 代表取締役)

教室に30～40名の子供たちがいるが、毎回一人ひとりの顔を見ながら話をしています。興味関心をもってもらいたいのので、自社での仕事の様子を動画で見ってもらうことを行っています。講師派遣実施後、子供たちからの感想が届きますが、その中には食品関係の仕事に興味はなかったが、興味をもったといった感想も多く寄せられ、やってよかったと思っています。将来、自社に入社してくれる子供が出てくれば嬉しいなと思いながら話をさせていただいております。そして、仕事を通じての喜びや大変さ、厳しさ、やりがいなどを合わせて話をさせていただいていますが、そういった中での経験を話すことで、自分も頑張ってみようと思うなどの感想を書いてきてくれる子供たちもいます。質問の時間には、子供たちだけでなく先生方も積極的に質問をしてくれます。地元どんな企業があるかということを知っていただくことが一番かなと思います。県内には色々な企業があります。私の会社は食品関係ですが、近くで作っていて、皆さんのお口に届いていて、色々なことを考えながら地域に貢献して皆さんの生活にお役に立てているということを理解いただけたら嬉しいなと思っています。進学で県外へ出て、戻ってきて地元企業に勤めてもらえる、そんな道にもなるのではないかと考えています。



「地方創生」合同委員会 第1回委員会

行財政改革委員会 委員長 水沼 孝夫 (株)インターセック 代表取締役)

地域振興委員会 委員長 郡司 成江 (ビューティアトリエグループ 総美(有) 代表取締役社長)

日 時：令和6年6月27日(木)

15：30～17：00

会 場：栃木県産業会館8階 大会議室

参加者：29名

当合同委員会では、「人を惹きつける“とちぎ”の地域活性化戦略」をテーマに調査研究しています。第1回の委員会では、会員の鹿野英克氏にご講演いただき、知見を深めました。

◆講演

演 題：地方創生に向けた地域交流の取り組み

講 師：鹿野 英克 氏

(株)JTB宇都宮支店 支店長)



【ツーリズム産業について】

ツーリズム産業は、宿泊施設や旅行会社だけでなく、多くのステークホルダーで構成されています。2019年の経済波及効果は、旅行消費額29.2兆円、波及効果は55.8兆円となります。また、雇用誘発・波及効果456万人は、全国就業者数の6.6%に相当します。グローバルにおいても、ツーリズム産業の社会的重要性は広く認識されています。グローバルサイズの移動が年々増えており、2030年には18億人が年間で移動する見立てとなっています。経済的に見ても規模が大きいということです。

訪日者数上位の国は、韓国、台湾、中国です。現在は消費額を重視しており、2023年が5.3兆円と過去最高を記録しました。1人当たりのインバウンド消費単価が21万円で過去と比べ増加しています。物価や宿泊料の上昇が要

因だと思っています。本当に来てほしい人にリーチをし、ワントゥワンマーケティングなどを行いながら、何度も訪れていただくことが今後の観光政策では重要だと思っています。

【JTBの地域交流事業について】

JTBは、お客様を目的地にお連れしてご案内する従来の旅行業の他、観光を基軸とした社会課題の解決に取り組む地域交流事業として、交流人口を増やす取り組みにも力を入れています。栃木県の計画では、2060年に人口150万人を確保する内容になっていますので、今回の委員会テーマはそれに資するものだろうと感じています。栃木県は県民所得が高く、やり方によってはそのポテンシャルを更に発揮できるような、潜在的なものがあるとみています。

地方創生には3つの視点があります。①東京一極集中の歯止め②若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現③地域の特性に即した地域課題の解決。この3つは、どこかの地域で成功した施策を模倣し、そのまま実行しようとしてもうまくいかないことが多いです。栃木らしさや、栃木ならではの観点から考えていくことが必要だと思っています。普段気付かない日常の栃木の中でも、光るものを今後の視察等で見つけられたら良いのではないかと考えています。

【具体的な取り組み～阿智村の挑戦～】

長野県南信州阿智村は、人口約7000人、観光客が全く来ない状態から、今は若い世代を中心に阿智村に行ってみたいという目的地化した非常に賑わっている地域です。阿智村にある昼神温泉地域の住民は、観光客が全く来ない現状を打開しようとJTB主催のセミナーに参加したことがきっかけで、地域住民とJTBが連携し地域再生に取り組むこととなりました。

なぜ阿智村に行く必要があるのか。そこを見つけ出し、創り出すのに苦労しました。空気がきれい・食事がおいしい・人柄も良い・自然が豊か、これはどこの地域でも謳ってい

ます。ではなぜ阿智村なのかとなると、その理由が見つけられない、差別化できるだけ材料がないということで調査を始めました。地域の方々も様々な取り組みを既に行っていましたが、マーケットには受け入れられずにいました。目的地化する材料になっていなかったということです。地域資源を洗い出す中で、過去に環境省の全国星空継続観察で日本一になったことがありました。この情報を地元民は知りませんでした。星のきれいな場所はたくさんありますが、阿智村の星空は日本一として誇れる資源でした。ましてやコストもかからない大自然です。それから、1400メートルの山頂に登れるスキー場がありました。夏は稼働していない状況でした。その他、地域にユニークな人が多くいましたが、その方々は観光活性化には関与していませんでした。これらをJTBのプロデューサーが整理しました。今でこそ全国で星空をテーマにしたコンテンツは様々ありますが、当時は斬新でした。オフシーズンのスキー場で夜ゴンドラを動かし、エンターテインメント性を追求し、感動してもらえるストーリーを作りお客様をもてなしたらどうかということです。夜の体験なので、宿泊に結び付けて作り始めました。多くはすぐに、星空鑑賞リフト券付きプランとやりがちです。しかし阿智村は、ディズニーランドを目指す目標とし、少しずつ地元民を巻き込みながら、「天空の楽園」というキャッチコピーをつけたツアーの開発や、新たな価値を目指し、徹底的にデザインを入れて世界観を創ることにこだわり、「スタービレッジ阿智」という地域ブランドを構築しました。地元民とJTBでアイデアを出しながら、マップや看板の作成、スタッフの制服にまで拘りました。星空観賞ツアーの演出は、カウントダウンから会場に灯されていたライトを一気に消すことで、ドーンと満天の星が現れる仕掛けで、見えた瞬間に泣きだす若い方々もありました。

始めは商工会での限られた取り組みから徐々に広まり、組織的に活動した方がよいことから、阿智誘客促進協議会ができました。会長が村長、顧問にJTBも入っていま

す。メディアにも取り上げられ、1年目には4650名集客されました。雨の日でも273名の方が来てくれました。星が見えなくても満足していただけるような仕掛けも作っていました。2年目は地元民の熱意もあり、15000人と高い目標を設定し継続して取り組みました。高い目標設定に伴い、首都圏のマーケットに対しPRを行いました。当時の村長とJTBと一緒に各旅行会社に営業をかけました。併せて、地元民に活動を受け入れてもらうことも大切だと考え、JAXA タウンミーティングを誘致しました。地元民330人が参加し、理解が深まりました。この話題が更に住民に広がり、町中で何かできないかということで、科学教室などスタービレッジというテーマの中で、地元民が自発的に様々な取り組みを行いました。2年目の結果として、22000人の集客ができました。宿泊を伴う事前申し込みが8割に達し、宿泊にも大きく貢献しました。雇用も創出され、Iターンが増えました。コンテンツ・ナイトツアーができ、観光が活性化し、その次には地域経済が活性化したということです。2015年には6万人、2016年には10万人、最大で16万人が訪れた年もあります。

次に何が起きたかということ、企業が目を付けてタイアップが始まりました。自動車メーカーや望遠鏡の会社から売り込みがありました。それから、スタービレッジのお土産が開発され、物産や特産に波及していき、さらに商工会が地域通貨を作り流通させました。地元民の愛着心も芽生えました。1つの例ですが、ゴンドラ乗車を待つ観光客に対し、地元のおばあちゃんがお煎餅を焼いて振る舞ったこともあったそうです。統一テーマのもと、様々な方がそれぞれに取り組んでいました。観光だけでなく、飲食、住民、工業、農業、商業、NPOなど、様々に波及していき、時間をかけて地域づくりが進んでいるのであろうと思っています。結果として、協議会が日本サービス大賞の地方創生大臣賞を受賞しました。参加者が積極的に感動体験を味わえるサービスを提供したこと、年間16万人にまで発展し、若者がそのうちの4割を占めるこ

と、地域住民が関わっていること、村外の事業パートナーや企業が積極的に関与したことで雇用の創出や、交流人口の増加に大きく寄与したことが評価されました。うまくいっているように見えますが、反対勢力もあったことは確かで、観光客が15000人に達したときから、協力する人が増えてきた経緯もあります。



【各地でのJTBの取り組み】

「隠岐プロジェクト」を行っています。この地域は人が住んでいないと国防の観点で良くないことから、地方創生、観光で人口を維持することを目的としています。それぞれの経歴を持ったJTB社員5人を出向させ、地元の人たちと膝詰めで地方創生の活動を行っています。「やんばるプロジェクト」は、沖縄北部の活性化を図る取り組みであり、JTB社員3人を出向させています。役場の方と一緒に、ブランディングやコンテンツ作成、受け入れ環境整備等を行い観光の活性化に取り組んでいます。京都は持続的な観光ということで、JTBグループが総力を挙げて取り組んでいます。行政・宿泊事業者・観光事業者の方と一緒に活動しています。LINK KYOTOというサイトを作り魅力発信しています。「東京プロジェクト」もあります。当時の高橋社長から小池都知事に政策提言を行いました。ワイドコラボ協定を締結し、観光政策を進めています。山梨では、「カイクジヤマロード構想」という、河口湖一極集中を分散させるための取り組みを行っています。高松では、漁協にある古い倉庫を活用した観光交流拠点を整備する取り組みを行っています。

【まとめ】

交流人口の増大は、人口減少社会における

地域活性化、地方創生の切り札です。定住者1人当たりの年間消費額は130万円であり、定住者1人減少した場合、インバウンド8人もしくは国内宿泊旅行者23人の交流人口が増えることで補えます。私は、この交流人口に留まらず、ふるさと納税やSNSを活用しながら、関係人口としていくことが大事だと思っています。「住んでよし、訪れてよし」の地域住民、観光客双方の幸せは、観光立国推進基本計画の根幹だと思います。また、地域に誇りを持つことは大事で、「地元には何もないよね」と言う人が多いと、「そんなところ行きたくないよね」となるのが人の常であり、地域住民が、「ここはいいところだよ」と言うと、行ってみたくになります。

今の旅行に求められているものは、自分とは違う日常を見に行くことです。街歩きが流行しているのもそういう事情だと思います。今回の調査研究の肝は、どうシビックプライドをつくっていくかだと思っています。また、キャンペーンのような一過性のものでなく、持続可能な地域づくり、ブランディングの意識を持って考えていくべきだと思います。阿智村の取り組みはマーケティングの本になっています。変革のプロセスの中で、地方創生でいうと地域住民の自発を促すことが重要であり、新しい方法を地域に定着させるには自立できる仕組みにしていけることが重要だと書かれています。この辺が今後のキーワードになるのではないかと考えています。

私なりに考えた地方創生による三方よしですが、栃木県経済同友会の会員企業は、ボランティアでなく、本業として人材・技術・ネットワークなどそれぞれの強みを活かした貢献ができると良いのではないかと考えています。地域住民は、栃木への愛着心を醸成し活動する人を増やす。行政は、できないことを住民・企業と連携しながら補う。この3者のそれぞれの目的やメリットを生かしながら融合させることで、新しいものが創発されるのではないかと考えています。これからの調査研究の中で、こういったことを私なりに考えながら取り組んでいきたいと思った次第です。

その他の活動状況

会務・委員会活動報告		2024年4月～2024年6月（敬称略）
内 容 ・ 日 時	議 事 ・ 報 告 等	出席者
第1回企画運営委員会 令和6年5月7日(火) 15:30～17:00	検討事項 1 令和6年度企画運営委員会活動計画について 2 令和6年度サマーセミナーの開催について 3 本会事業の令和6年度広報活動（案）について 報告事項 1 令和6年度上半期同友会事業等について	17名
第1回幹事会 令和6年5月28日(火) 16:00～16:30	議 事 1 令和5年度事業報告 2 令和5年度決算 3 令和4～5年度、各研究会の活動報告書について その他	35名
第1回理事会 令和6年5月28日(火) 16:40～17:10	議 事 1 令和5年度事業報告 2 令和5年度決算 3 令和6年度総会の開催について 4 会員の新規入会について 5 幹事の選任について 報 告 1 令和5年度下期 理事の業務執行状況について 2 会員の異動について その他	15名
栃木交流研究会 第1回本会議 令和6年6月20日(木) 16:00～17:00	議 事 1 会長挨拶 2 新会員挨拶 3 所属会員、栃木交流研究会活動テーマ、活動方針について 4 令和6年度活動計画について 5 視察先について 6 ラジオ企画について 7 その他	22名

●新入会員（敬称略・氏名50音順）

・令和6年5月28日 令和6年度第1回理事会での新規入会者

	なかだ ひろゆき 仲田 裕之 (株)栃木銀行 代表取締役頭取
---	--

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）

	こやま あつし 小山 敦志 宇都宮東武ホテルグランデ (株)東武ホテルマネジメント 執行役員総支配人 変更前 熊井 尚		させ あつし 佐瀬 敦 A I S 総合設計(株) 顧問 変更前 佐々木祥江
	たかせ よしこ 高瀬 佳子 東京電力エナジーパートナー(株) 北関東本部 栃木支店長 変更前 五十嵐 勉		たにおく ひろし 谷奥 博史 (株)NTTドコモ 栃木支店 支店長 変更前 川口 達哉
	なかむら だいすけ 中村 大輔 (株)アクティチャレンジ 専務取締役 変更前 中村 雄三		なかやま のぶゆき 仲山 信之 (株)エフエム栃木 代表取締役社長 変更前 鈴木 峰雄
	ひ たか さとし 飛鷹 聡 (株)TKC 代表取締役専務執行役員 変更前 角 一幸		やまむら なおと 山村 直人 (株)関電工 執行役員 北関東・北信越営業本部 栃木支店長 変更前 田中 久貴
	わか な えいせい 若菜 英晴 (株)下野新聞社 代表取締役社長 変更前 岸本 卓也		

※令和6年8月6日現在の会員数は264名、準会員数は7名です。

引続き会員増強にご協力願います。

(公社) 栃木県経済同友会行事予定

日・曜日	9 月 行 事 (内 容)	
3日(火) ～ 4日(水)	未来経営研究会第2回例会「仙台視察」	場所：宮城県 担当：黒崎・吉田
5日(木)	第3回企画運営委員会	場所：栃木県産業会館8階大会議室 時間：15:00～17:00 担当：阿部
11日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8:00～9:00 担当：黒崎・吉田
20日(金)	生産性向上合同委員会第2回委員会	場所：栃木県総合文化センター 担当：薄葉・大澤・吉田
24日(火)	栃木交流研究会第1回視察	場所：益子町・宇都宮市 担当：小藤・鈴木
日・曜日	10 月 行 事 (内 容)	
2日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8:00～9:00 担当：黒崎・吉田
8日(火)	地方創生合同委員会第3回委員会	場所：栃木県産業会館8階大会議室 担当：阿部・小藤
9日(水)	4 経済同友会交流会	場所：群馬県高崎市他 担当：吉田
16日(水)	第2回理事会	場所：ホテルニューイタヤ 時間：未定 担当：薄葉
16日(水)	第2回幹事会	場所：ホテルニューイタヤ 時間：未定 担当：薄葉
31日(木) ～ 1日(金)	5 経済同友会教育担当委員会交流会	場所：埼玉県 担当：鈴木
日・曜日	11 月 行 事 (内 容)	
7日(木)	企画運営委員会	場所：栃木県産業会館8階大会議室 時間：15:00～17:00 担当：阿部
8日(金) ～ 9日(土)	栃木交流研究会第2回視察	場所：日光市 担当：小藤・鈴木
13日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8:00～9:00 担当：黒崎・吉田
16日(土)	第2回ゴルフ大会	場所：栃木ヶ丘ゴルフ倶楽部 担当：小藤・長谷
28日(木) ～ 29日(金)	教育合同委員会第3回委員会「県外視察」	場所：未定 担当：長谷・鈴木

上記の予定は、8月6日までに確定しているものです。

開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。

栃木県経済同友会事務局 TEL 028-632-5511 ホームページ <http://douyuukai.jp>

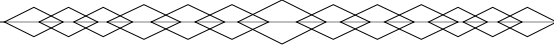


《編集後記》

夏号では4月から6月までの活動を掲載しております。皆様のご協力を得て総会や講演会、各委員会活動など無事に執り行うことができました。

今後は、各委員会活動における先進地視察等、様々な事業を予定しております。引き続き会員の皆様のお力添えをいただきながら、事務局一同運営してまいりますので、ご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。

今年の夏は、観測史上最も暑かった昨年に匹敵する暑さになると予想されております。まだまだ厳しい暑さが続きますが、皆様どうぞご自愛ください。 (O. S)



夏 号
SUMMER
2024.8

令和6年8月 発行

公益社団法人 栃木県経済同友会

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

T E L.028-632-5511(代) F A X.028-632-5500
U R L <https://douyuukai.jp/>